

3.1 認知度

認知度(図1)の結果

全体平均58%
 分野別の認知度は「節約」が最大で78%
 最少は「美容」の43%、ついで「時短」の44%

表1 分野毎の認知度平均

単位;%	節約	快適	健康	食生活	時短	美容	全体
知っている	77.9	68.3	60.0	51.8	44.0	43.4	57.6
知らない	22.1	31.7	40.0	48.2	56.0	56.6	42.4

各カテゴリーで最も認知度の低い項目(図1)

節約：1. 混合水栓の水栓位置 (55%)
 快適：1. 通風のための窓の開け方 (41%)
 健康：4. 風呂上がりの暖かさ持続法 (36%)
 食生活：3. 調味料の目分量の覚え方 (21%)
 時短：10. 冷凍食品の早い戻し方 (27%)
 美容：2. 上手なスマイルの作り方 (33%)

設問設定のねらい

当初より、比較的知られていない「あっと驚く(ほんまでっか)」情報を取り上げて、その検証を目的とした。したがって、概ね当初の狙いが確認できる結果となった。

3.2 実践度

実践度の結果

おおむね認知度に比例 認知度より約20%低い
 分野別の実践度は「節約」が最大で54%
 最少は「美容」の23%、ついで「時短」の24%

表2 分野毎の実践度等の平均

単位;%	節約	快適	健康	食生活	時短	美容	全体
1.実践度	54.4	42.8	32.0	33.6	24.3	23.2	35.0
2.実行意欲度	28.4	35.6	37.6	40.5	36.6	44.6	37.2
3.実行度(1+2)	82.8	78.4	69.6	74.1	60.9	67.8	72.2
4.今後も実行しない	9.3	12.1	15.9	13.7	20.2	17	14.7
5.あてはまらない	8.0	9.5	14.5	12.2	19.0	15.2	13.1

実行意欲度 (今はやっていないが今後やりたい)

暮らしにかかわる項目(「美容」「食生活」「健康」)で高い傾向

実行度

「実践度+実行意欲度」を**実行度**と定義すると、実行度は比較的高く(60~80%)、実践を志向する傾向は強い

カテゴリーごとの特徴

「節約」は認知度も実行度も高い。身近な項目。

一方、「時短」と「美容」は逆。なじみのない項目が多いので、これらへの情報提供が有効と考えられる。

3.3 情報取得意欲度

情報取得意欲度 = 情報を欲しいと思うか

全体平均 **58%** 分野別平均 **55~59%**(差は僅か)
 クラスタ分析では**女性**の情報取得意欲度が高い

表3 分野毎の情報取得意欲度の平均

単位; %	節約	快適	健康	食生活	時短	美容	全体
ほしい	57.0	57.5	58.9	58.9	55.3	59.8	57.8
いらない	43.0	42.5	41.6	41.1	44.7	40.2	42.2

認知度が高い項目

知っているもさらに情報は得たいと思う

➡**既知、未知**を問わず、
 情報提供(興味喚起)の必要性、提供方法の重要性

3.4 情報提供の方向

認知度が低い項目

認知度30%未満 「時短」3、「食生活」2 (図1:黒点線枠)

認知度40%未満

「時短」5、「美容」5、「食生活」3、「健康」1

これらは、省エネとの直接的関連は弱いですが、HEMSを見続けてもらうためのきっかけになりえる(興味喚起)項目。(ただし、「時短」は実行度も高くない)

➡情報提供が有効

4. まとめ

省エネ情報の提供方法の工夫で実行意欲が高くなる

1. 「**女性**」を意識する
2. 「**美容**」「**食生活**」「**時短**」を入り口とする
3. **興味喚起**から省エネの実践へ
 ➡ 習慣化するきっかけとなる情報提供のあり方

謝辞:

本研究は東京都市大学と東京ガス(株)、(一社)日本ガス協会との共同研究「省エネ行動変容実証による効果的な行動変容促進策の研究」の一環として実施したものである。H26年度卒業生玉川愛美、(株)チームネット他関係各位のご協力に深甚の謝意を表す。

参考文献:

- 1) 坊垣他、「家庭内における省エネルギー行動と意識に関する研究 その1 全体概要及び既存マンション居住者に対するアンケート調査結果」、日本建築学会大会梗概集、2015.9
- 2) 阿部他、「家庭内における省エネルギー行動と意識に関する研究 その3WEBアンケートによる生活関連情報の認知・実践に関する検討」、日本建築学会大会梗概集、2015.9
- 3) 坊垣、既存研究から見た省エネ行動とその効果分析および実証サイトの紹介、BECC JAPAN 2014 プログラム&アブストラクト集、株式会社環境計画研究所、2014.9
- 4) 玉川愛美、「家庭内における省エネルギー行動と意識に関する研究」、東京都市大学2014年度卒業論文、2015.2